

猪苗代町食料自給率向上推進計画

平成 22 年 5 月

はじめに

近年、ライフスタイルが大きく変わる中で食生活の形も多様化し、食事の栄養バランスも大きく変化しています。このように多様化する食料需要を賄うために、日本は食料の約6割を海外に依存するなど、主要先進国では最も低い自給率となっています。しかし、世界の食料事情は、人口の増加やバイオ燃料用の需要拡大、地球温暖化による食料生産への影響などにより、将来的に大きく悪化すると懸念されており、様々な農産物を輸入に依存している日本は、何らかの事情で輸入がストップした場合、大きな社会問題になると考えます。

国内の食料を取り巻く状況を見てみると、食品表示の偽造など、食の安全・安心を揺るがす大きな問題が生じており、食に対する関心が高まっています。このような背景のもとで、国は平成17年度に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、平成22年度の見直しにおいて、10年後の食料自給率10%向上の目標達成に向けての行動計画に基づく取り組みを進めているところです。

猪苗代町では、地域資源である人、物、お金・情報をできる限り地域内で循環させ、循環型地域社会を構築する「有機の里構想」のもとでまちづくりを進めています。この構想により、人口減少対策と新たな産業の創出の可能性を探るとともに、町内経済の活性化や情報の共有と高度利用、さらには地球環境にも配慮した施策を展開しているところです。

本計画は「有機の里構想」を実現するうえで避けることのできない課題となっている「町の食料自給率」を向上させるための道しるべとするものです。今後はこの計画をもと、町内の食料自給率向上を推進し、町の自立の実現に向け、全力で取り組んで参りたいと考えます。

最後に、本計画の策定にご協力を賜りました委員はじめ関係機関の皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、今後の事業実施に向け、更なるご支援をお願い申し上げます。

平成22年5月

猪苗代町長 津 金 要 雄

目 次

I 策定の背景と趣旨

- 1. 策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 本町の農業と食を取り巻く現状と課題

- 1. 農業基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 農業産出額と農業所得・・・・・・・・・・・・ 4
- 3. 農作物の作付の現状・・・・・・・・・・・・ 5
- 4. 本町の食料自給率の現状・・・・・・・・・・・・ 5

III 食料自給率向上の目標

- 1. 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2. 目標数値の設定・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3. 推進計画の期間・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 4. 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

IV 具体的施策の推進

- 1. 安全・安心な農産物の生産・・・・・・・・・・ 9
- 2. 町内農産物の安定供給・・・・・・・・・・・・ 12
- 3. 町内農産物の消費拡大・・・・・・・・・・・・ 13
- 4. 食育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 5. 担い手の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6. 優良農地の確保と農業環境基盤の整備・・・・・・・・ 17

I. 策定の背景と趣旨

1. 策定の背景

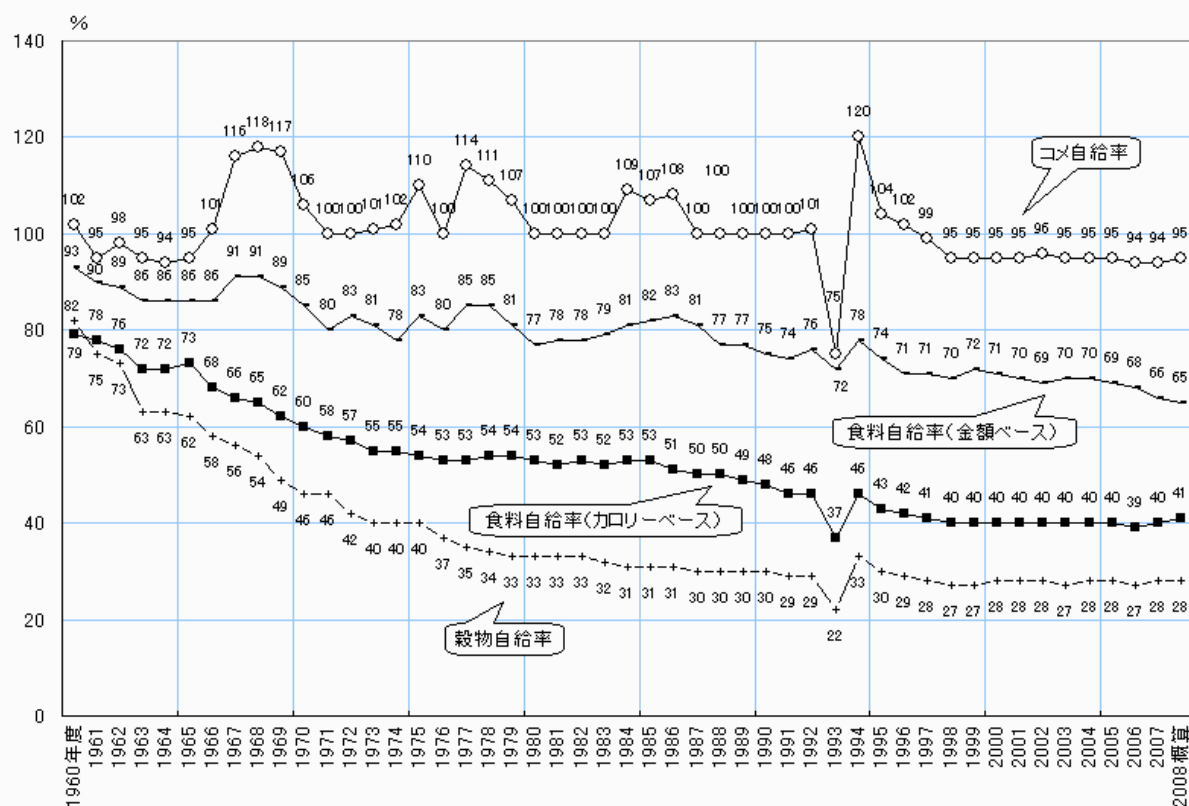
(1) 世界の食料事情

食料をめぐる国際情勢をみると、開発途上国を中心に世界の人口が増加し、急速な経済成長を遂げる中で、食料に対する需要が量的、質的に大きく変化しています。また、原油価格の高騰や国際的な環境への関心の高まりの中で、バイオ燃料の需要が増大しており、原料となる穀物需要が増加し、食料用需要との奪い合いや、さらには、地球温暖化による異常気象の影響で、大規模な気象変動や砂漠化、栽培適地の変化などが世界の農業生産に影響を及ぼすことが懸念されています。

(2) 我が国の食料事情

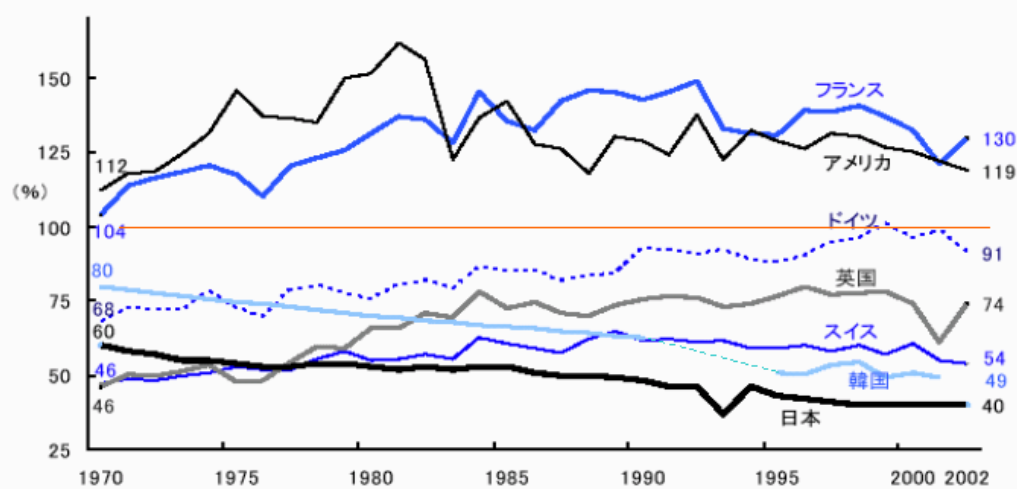
- ① 我が国の食料自給率（カロリーベース）は、昭和 40 年度の 73%から 50 年度には 54%と大きく低下し、その後はほぼ横ばいで推移した後、60 年度以降再び低下し、平成に入ってから 50%を割り込んでおり、平成 20 年度は 41%と先進国の中では非常に低い水準となっています。
- ② 我が国の食料自給率が大きく低下した主な原因は、高度経済成長をはじめとする社会経済情勢の変化等を背景として食生活が大きく変化し、国内で自給可能な米の消費量が大幅に減少する一方、コスト面での制約等から国内で生産が困難な飼料作物や油糧原料（大豆、なたね）を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加したことにあります。また、食の外部化が進展する中で、外食、中食や食品加工業者等の実需者における加工や業務用需要の高まりに、国内生産が十分に対応しきれないことも要因としてあげられます。
- ③ このような背景のもと、国は平成 17 年 3 月に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、平成 27 年度の食料自給率目標の達成に向けて、行政・農業団体・消費者団体が「行動計画」に基づき取組みを進めています。具体的な施策としては「自給率に関する戦略的広報の実施」「米の消費拡大」「飼料自給率の向上」「油脂類の過剰摂取の抑制等」「野菜の生産拡大」「食育の推進」などです。
- ④ 福島県の食料自給率（カロリーベース）をみると、平成 10 年度は 76%、平成 19 年度は 85%と、わずかながら増加の傾向にあります。福島県は「うつくしま農業・農村振興プラン 21」に基づき、21 世紀における本県の農業・農村の目指すべき姿を実現するため、平成 18 年度から関係機関が連携して「ふくしま食と農の絆づくり運動」を推進し、重点的に取り組む施策として「ふくしまの農産物を知ろう、食べよう運動」を全県的に展開しています。

日本の食料自給率の推移



(資料) 農林水産省HP

各国の食料自給率(カロリーベース)の推移



(資料) 日本以外のその他の国についてはFAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。ただし、韓国については、韓国農村経済研究院「Korean Food Balance Sheet 2001」による(1970, 1980, 1990及び1995～2001年)。

(出所) 農林水産省「平成15年度食料自給率レポート」

2. 策定の趣旨

現在、本町では地域資源である人、物、お金・情報をできる限り地域内で循環させ、循環型社会を構築する「有機の里構想」のもとでまちづくりを進めています。この「有機の里構想」を実現するうえで、地元で生産した農産物を地元で消費する「地産地消」を推進し、町民の安全で安心な食生活と健康を守り、新たな農業経営の創出による経済効果を図り、町の自立を推進するため、町内の食料自給率向上への取り組みの指針として「猪苗代町食料自給率向上推進計画」を策定します。

Ⅱ 本町の農業と食を取り巻く現状と課題

1. 農業基盤の整備

土地改良事業として、昭和 61 年以前の 30a 区画整備事業で 389ha が整備されているほか、県営ほ場整備事業により下記のとおり基盤整備が進められています。

地 区 名	採 択 年 度	採 択 面 積 A (ha)	整 備 済 面 積 B (ha)	進 捗 率 B / A (%)	完 了 (予 定) 年 度
1 下 堰	62	185.8	185.8	100.0	7
2 土 田 堰	63	183.1	183.1	100.0	7
3 翁 島	63	174.2	174.2	100.0	10
4 長 瀬 川	元	345.4	345.4	100.0	12
5 下 館	元	61.3	61.3	100.0	6
6 中 小 松	2	87.3	87.3	100.0	10
7 翁島中央	2	118.1	118.1	100.0	9
8 八 幡	3	118.4	118.4	100.0	12
9 磐 里	4	90.7	90.7	100.0	10
10 磐 南	5	98.9	98.9	100.0	10
11 戸 ノ 口	6	21.4	21.4	100.0	9
12 蚕 養	6	121.7	121.7	100.0	11
13 壺 楊	7	50.7	50.7	100.0	11
14 山 潟	8	85.3	85.3	100.0	14
15 下堰東・北	9	198.6	198.6	100.0	17
16 小 田	10	38.7	38.7	100.0	14
17 土 田	10	45.3	45.3	100.0	16
18 名 家	11	9.8	9.8	100.0	14
19 長 坂	17	21.8	20.9	95.9	22
20 土 田 北	18	36.0	32.3	89.7	24
計		2,092.5	2,087.9	99.8	

(平成 22 年 3 月末現在)

また、農業施設として、カントリーエレベーター2ヶ所、ライスセンターと水稻種子センターがそれぞれ1ヶ所のほか、優良堆肥製造施設1ヶ所を整備しました。

平成20年度の農業経営の実績として、157名の認定農業者と農業生産組合53団体・営農改善組合45団体の組織が活動しています。また、担い手を育成・支援するため、猪苗代町農業経営改善支援センターに、マネージャー2名とコーディネーター1名を配置し、相談に対応できる体制づくりをしています。

2. 農業産出額と農業所得

農業産出額でみた本町の農業生産は、平成6年から平成11年にかけて、米の産出額が17億円減と落ち込みが激しくなっており、その原因としては、経営面積の減少及び米価の下落が挙げられます。構成比でみると、平成16年には米を中心とした耕種部門が93.6%（米は73.4%）となっており、農業産出額においても米の占める割合が高いことがわかります。

農業産出額の推移 (単位: 千万円、%)

区分		平成6年		平成11年		平成16年	
		産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比
耕種	米	473	82.1	303	74.8	276	73.4
	穀類・豆类	3	0.5	10	2.5	11	2.9
	いも類	4	0.7	3	0.7	3	0.8
	野菜	53	9.2	46	11.4	43	11.4
	果樹	1	0.2	1	0.2	1	0.3
	花き	6	1.0	14	3.5	1.8	4.8
	工芸農作物	2	0.4	1	0.2	—	—
	小計	542	94.1	378	93.3	352	93.6
畜産	肉用牛	17	2.9	12	3.0	11	2.9
	乳用牛	16	2.8	15	3.7	12	3.2
	豚	1	0.2	—	—	—	—
	小計	34	5.9	27	6.7	24	6.4
合計		576	100	405	100	376	100

資料: 福島県農林水産統計年報

また、生産農業所得も、米価下落の影響を受け年々減少しており、平成6年は277千万円であったものが平成11年には188千万円となっています。それに伴い一戸あたりの所得も523千円減少しており、農家の経営は大変厳しい状況となっています。

生産農業所得の推移

平成6年		平成11年		平成16年	
生産農業所得額	一戸あたりの所得	生産農業所得額	一戸あたりの所得	生産農業所得額	一戸あたりの所得
277千万円	1,818千円	188千万円	1,380千円	165千万円	1,295千円

資料：福島県農林水産統計年報

3. 農産物の作付の状況

類別作付け延べ面積をみると、平成6年と比較して平成11年は水稻が500ha 減少し、そばが347ha 増加し、全体として130ha の減少となっています。また、生産調整の結果から平成11年と比較して平成16年は飼料用作物が203ha 減少しています。

こうしたなか、そばについては平成10年に「蕎麦の里」宣言をして振興作物として作付し、大きく増加しています。

作付延べ面積

(単位:ha)

区分	計	稲	かんしょ	雑穀 (そば)	豆類	果樹	野菜	工芸農 作物	飼料用 作物	その他
平成6年	3,170	2,450	1	67	56	9	220	11	340	16
平成11年	3,040	1,950	1	414	51	8	195	8	399	14
平成16年	3,040	2,100	0	471	53	7	184	4	196	25

資料：福島県農林水産統計年報

4. 本町の食料自給率の現状

平成17年度のデータをもとにしたカロリーベースによる本町の品目別自給率は、米は生産量が12,600tで100%となりますが、そのほか生産されている物が野菜類であることから、地域食料自給率はわずか11%と算出され、国(41%)や県(85%)を大きく下回っています。

また、食料費の支出額をみると、食料費のうち主に本町で生産されているものは米と野菜を含む農産物等であることから、支出額のうち町内農産物が占める割合が、支出額をベースとした食料自給率となります。

平成20年度の家計調査によれば、東北地方と福島市の食料費に占める米と野菜の割合はそれぞれ14.2%と14.5%となっています。本町では農産物販売農家が世帯数に占める割合

が高いため自家消費が多くなることから、福島市よりも食料自給率は高くなりますが、支出額に対する米と野菜の割合は低くなります。米と野菜の自家消費分を支出額分に換算しても、本町の支出額ベースでの本町の食料自給率は14%程度と推定されます。

東北地方の年間消費支出額

	一世帯当たり年間の支出額			平均世帯 人員	一人当たりの 食料支出額
	消費支出額	食料費の支出額	うち米、野菜の 支出額と割合		
東北地方	3,013,081円	756,525円	107,160円 (14.2%)	2.74人	276,104円
福島市	3,260,680円	747,640円	108,657円 (14.5%)	2.50人	299,056円

資料:平成20年度家計調査年報

福島市と猪苗代町の農産物販売数農家の割合

	人口	世帯数	農産物販売農家数	割合
福島市	290,869	108,728	5,277	4.9%
猪苗代町	17,009	5,076	1,215	23.9%

資料:平成17年度国勢調査、福島県農林水産統計年報

Ⅲ 食料自給率向上の目標

1. 基本方針

町は農業が基幹産業であり多くの農産物を町外へ出荷していますが、低い生産者価格での出荷よりも消費者として購入する時は高くなっていることから、町全体としての農業所得は赤字になっていると言われています。農林水産省の2005年の資料によれば、国民の総食料消費支出に占める国内農家所得割合はわずか5%と算出され、その差額のほとんどが流通、加工、サービスなどの第2次、第3次産業分として町外に流出していることにあります。このような状況のもと、町としてはまず町内の食料自給率の向上を推進したうえで、食料生産基地として町外への出荷を行うものとします。

食料自給率向上を推進することにより、量、質ともに安全で安心な農産物を町民に安定供給され、町民の安全な食料の確保ができ、新たな農産物生産や流通による地域産業の活性化や雇用の確保により産業振興を図ります。

2. 目標数値の設定

- ① 国では食料自給率の指標を、国内に供給されている食料のカロリー（熱量）合計のうち、国産で賄われたカロリーがどのくらいあるかを示す「カロリーベースによる総合食料自給率」としてはありますが、本町にこの指標を当てはめると、全体の生産量に占める米の割合が突出しているため実情を反映したものではなくなってしまいます。したがって、本計画では食料自給率の指標として食料費の支出額をベースとした数値を用いるものとします。食料費支出額のうち、町内農産物生産が占める割合を本計画における食料自給率とします。
- ② 東北地方と福島市における食料費の支出金額に対する農産物（穀類から果物まで）の割合は約 35%となっており、これは平成 16 年の消費実態調査の福島県郡部平均値も同じであることから、本町にも当てはまると考えます。

一世帯当たりの年間品目別支出金額と構成比

品目	東北地方		福島市	
	支出額(円)	構成比(%)	支出額(円)	構成比(%)
穀物	62,204	8.2	61,726	8.3
野菜	76,695	10.1	76,846	10.3
肉類	53,803	7.1	47,794	6.4
乳・卵類	32,311	4.3	31,958	4.3
果物	34,808	4.6	42,352	5.7
小計	259,821	34.3	260,676	35.0
魚介・海藻類	86,218	11.4	74,837	9.9
油脂・調味料	34,789	4.6	31,774	4.2
菓子類	73,891	9.7	73,393	9.8
調理食品	83,024	11.1	79,679	10.7
飲料	45,035	5.9	40,444	5.4
酒類	46,072	6.1	36,472	4.9
外食	127,675	16.9	150,365	20.1
合計	756,525	100	747,640	100

資料：平成 20 年度家計調査年報

福島県郡部の一世帯あたりの1ヶ月の支出

食料支出額	穀類・肉類・野菜・果物類支出額	構成比
73, 656円	25, 799円	35.0%

資料：平成 16 年消費実態調査

- ③以上のことから、本町の食料自給率を下記のとおり品目別に設定し、支出額合計の 35%を目標値として事業を推進します。

猪苗代町の品目別自給率目標値

品目別食料自給率の目標値	
品目	目標値
穀類	100%
野菜	100%
肉類	30%
乳・卵類	30%
果物	10%
その他	20%
合計	35%

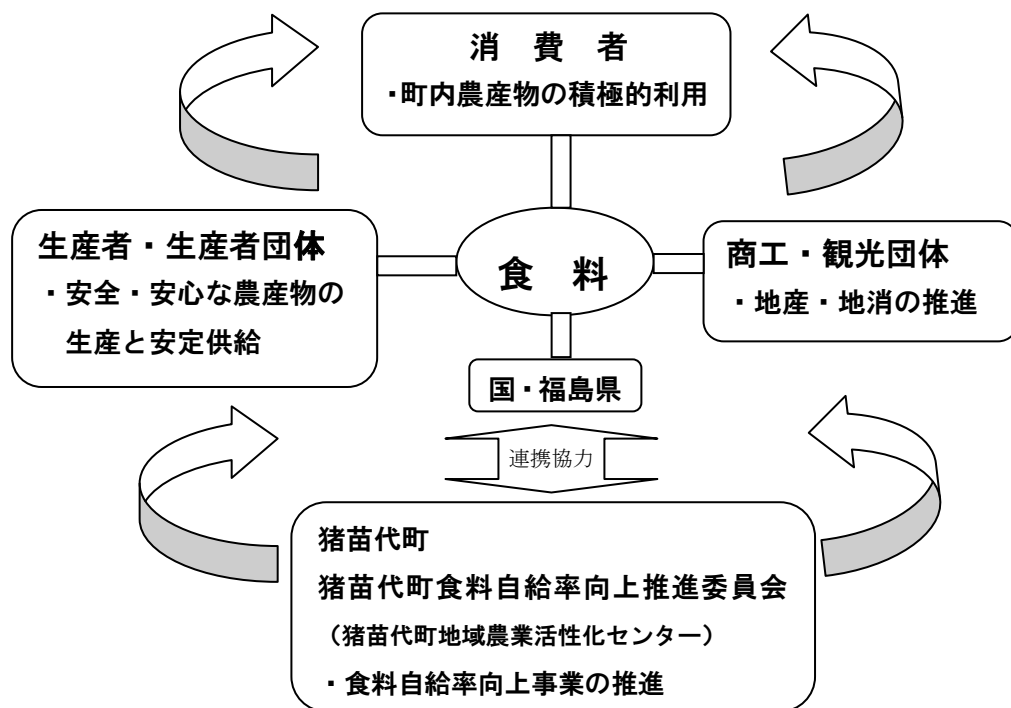
3. 推進計画の期間

本計画は平成 22 年度を初年度とし、平成 26 年度までの 5ケ年を中期目標年次とし、平成31年度を目標年次とする10ケ年計画とします。

4. 推進体制

本計画の推進については、「猪苗代町地域農業活性化センター」(仮称)を拠点として、生産者・JA・消費者 商工団体・観光団体・行政と関係団体で構成する「猪苗代町食料自給率向上推進委員会」が連携し、それぞれが担う役割に取り組むものとします。

猪苗代町食料自給率向上推進計画の推進体制



Ⅳ 具体的施策の推進

1. 安全・安心な農産物の生産

① 安全性の確保

町民が安心して購入できるよう、農薬の適正使用のほか GAP(農業生産工程管理)手法の導入や生産履歴の管理とともに、環境にやさしい持続性の高い農業生産方式の定着を図り、農産物の安全性の確保に努めます。本町では、平成 21 年 12 月現在で 759 名がエコファーマー(*)に認定され、164,199a の面積に導入されています。エコファーマーになると、消費者等から環境に配慮した生産を志す取り組む姿勢が高く評価され、農産物の安全性の確保にも繋がることから、今後もエコファーマーの育成と生産活動を支援します。

<取り組む内容>

○生産者:生産履歴の記帳や GAP 導入、JAS 法等に基づく適正表示の遵守

エコファーマーへの取組み

○J A:エコファーマーへの支援や GAP 導入についての指導

○行 政:生産履歴の記帳や GAP 導入、JAS 法等に基づく適正表示

エコファーマーへの取組みへの支援

各種研修会の開催と情報発信による生産者への意識づくり

*エコファーマーとは

堆肥等による土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬の使用量を低減する生産方式の導入計画を、県知事に認定された農業者の愛称

② 安定生産への取組み

平成 20 年度出荷量実績や平成 17 年度作物統計調査による本町の生産現状としては、水稻のほか町地域水田ビジョンの重点品目や振興品目に位置付けられているものを中心に生産され、特にそばについては県内でも有数の産地となっています。野菜については多くの種類が生産され、高冷地という気候から、夏から秋にかけての馬鈴薯や大根、白菜が多く生産されています。特にトマトは「ばんだいミネラルトマト」として県内外に出荷しています。これらの野菜は出荷量以外は自家消費として町内で消費されています。また果樹については、近年ブルーベリーが生産・出荷されています。肉用牛は 10 軒、乳用牛は 4 軒の農家で飼育され、肉牛は JA あいづを通し、生乳はしゃくなげ酪農協同組合を通して出荷しています。

平成 20 年度猪苗代町出荷量実績

水稻 (t)	そば (t)	大豆 (t)	トマト (t)	グリーンア スパラガス (t)	インゲ ン(t)	馬鈴薯 (t)	ほうれんそ う(t)	ブリーベリ ー(kg)	肉牛 (頭)	生乳(t)
7,355	153	161	548	71	18	11.5	1.5	1,245	222	1,333

平成17年度猪苗代町作物統計調査

(単位: t)

	収穫量	(春、夏)	(秋、冬)	出荷量	(春、夏)	(秋、冬)	自家消費
水稻	12,600						
かんしょ	1						
そば	257						
大豆	70						
小豆	6						
大根	806	296	510	429	259	170	377
かぶ	25			3			22
にんじん	21		21	3		3	18
ごぼう	18			2			16
馬鈴薯	359		359	71		71	288
さといも	30		30	5		5	25
やまのいも	33			15			18
白菜	400	52	348	171	46	125	229
小松菜	10			1			9
キャベツ	109	32	77	61	5	56	48
ほうれんそう	56			34			22
しゅんぎく	7			2			5
アスパラガス	78			66			12
カリフラワー	6			1			5
ブロッコリー	5			0			5
レタス	17	17		12	12		5
ねぎ	77	11	66	11	5	6	66
にら	16			9			7
たまねぎ	40			7			33
にんにく	3			0			3
きゅうり	46	46		3	3		43
かぼちゃ	62			34			28
なす	59	59		8	8		51
トマト	621	621		565	565		56
ピーマン	6	6		2	2		4
スイートコーン	51			14			37
さやいんげん	61			45			16
さやえんどう	2			1			1
えだまめ	20			6			14
りんご	7			7			-
かき	8			2			-
もも	2			2			-
うめ	4			2			-
ぶどう	7			7			-
くり	4			2			-
すいか	19			5			-
合計	16,029			1,608			1,463

資料: 福島県農林水産統計年報

今後も優良堆肥を利用した健全な土で、地域に適したこれらの農産物を栽培し、食味や栄養価の高い旬の農産物を提供し、高品質、安定生産への取組みを進めます。

<取り組む内容>

○生産者：優良堆肥の利用と地域に適した農産物の栽培

○J A：新規就農者・農業後継者の育成，指導

○行 政：栽培技術等に関する情報の提供

地域マイスターの指導による猪苗代町地域農業活性化センターにおける
自給率向上作物の実証試験栽培

③ 新たな農産物の生産

JA あいづ出荷取り扱いの農産物のほか、直売所に対する生産・出荷アンケート調査の結果では、町内では下記の農産物が生産・出荷されています。

春から夏			秋から冬		
きゅうり	なす	レタス	だいこん	はくさい	ねぎ
とうもろこし	ミニトマト	ピーマン	キャベツ	かぼちゃ	ブロッコリー
オクラ	ゆうがお	にら	にんじん	長いも	ごぼう
ズッキーニ	ブルーベリー	桃	小豆	花ささぎ	りんご

現在、町内で生産されている農産物のほか、「食料自給率向上モデル地区」として集落を指定し、実証試験栽培を行い検証します。指定集落ごとに品目を特定し、町民が消費する全ての農産物を町内で生産します。また、耕作放棄地を利用して新たな農産物の生産を検証します。

<取り組む内容>

○生産者：新たな農産物生産への取り組み

○J A：新たな農産物生産の研究・開発と導入についての支援

○行 政：「食料自給率向上モデル地区」の指定と支援

④ 加工品生産への取組み

町内では、水稻やそばなどの穀類のほか、豆類、いも類、その他の野菜、牛肉、牛乳が生産されています。これらの農畜産物をそのまま出荷するだけでなく、町民のニーズに対応した付加価値の高い加工品を生産することにより、年間を通した供給を可能とします。また規格外農産物の有効利用を図るため、生産者と商工業者が連携して加工品の開発や保存方法を検討し、特産物として町内農産物の利用を促進します。

<取り組む内容>

○生産者及び：米粉を利用したパン・菓子の加工品の開発・製造

○商工団体 大豆を利用した味噌、豆腐、納豆の加工品の開発・製造

規格外の野菜を利用した漬物等の加工品の開発・製造

牛肉を利用した肉加工品の開発・製造

牛乳を利用した乳製品の開発・製造

○行 政：加工体験施設の整備と特産品・加工品開発に関する情報の提供・支援

2. 町内農産物の安定供給

① 直売活動の推進

町内には、フレッシュいわはし会やＪＡファーマーズなど常設の直売所のほか季節により営業している直売所が２５ヶ所あります。また、㈱まちづくり猪苗代がふるさとまちづくり応援団事業として、６月から１１月に実施している「いなわしろ市」に、いくつかの生産者団体が直売所として出店しています。

これらの直売所は新鮮で安全安心な地元の旬の農産物が購入できるだけでなく、生産者と消費者の顔の見える交流を通して地域農業の活性化など多くの効果が期待できるので、今後も生産者と商工団体が連携して販売活動を展開し、町内農産物や加工品がいつでも手に入るよう取り組みます。

<取り組む内容>

- 生産者：新たな直売所の開設と常設の直売所増設
「いなわしろ市」を利用した直売活動の展開
- 商工団体：空き店舗を活用した直売所での農産物・加工品販売
- 消費者：直売所での町内農産物の購入と生産者との交流
- 行政：直売所間の連携と支援

② 小売店・スーパーへの供給促進

小売店や量販店においては、商品の一部に町内農産物や加工品の販売を取り扱っていますが、全体に占める割合は極くわずかな状況です。特に冬期間は農産物の栽培が少ないため、５月頃から１１月頃までの限られた期間のみの販売となっています。

しかしながら、これらの店舗は消費者にとって最も身近に購入できる場所であり、消費者からも町内農産物の取り扱いについての要望もあることから、年間を通して安定的に提供できればより町内の消費が進むことになります。

安定的に供給できるよう冬期間の栽培を促進するとともに、保存・保管方法を改善し、取り扱い品目や取り扱い量の拡充と流通システムの確立を推進します。

<取り組む内容>

- 生産者：小売店・量販店への町内農産物のＰＲと交流促進
- ＪＡ：冬期間の栽培促進と保存・保管方法の改善
流通システムの確立
- 商工団体：町内農産物の利用拡大
- 消費者：町内農産物販売コーナーの積極的利用
- 行政：生産者と小売店・量販店の連携への支援

③ 地産地消協力店の拡大

町内では「猪苗代そば暖簾の会」加盟店１５店をはじめとし、宿泊施設、飲食店、土産店など

150軒以上の施設が食事の提供をしています。これらの施設では、町内産のそば粉や農産物を利用している店舗もあり、地元農産物の利用を積極的に推進する「地産地消」の考え方は理解されていますが、種類や品揃えが十分に確保できないため、安定供給ができない状況です。

猪苗代町の観光施設数

旅館・ホテル	民宿	ペンション・コテージ	飲食店	土産店
28 軒	34 軒	29 軒	38 軒	22 軒

(社)猪苗代観光協会 平成21年 11 月現在

「地産地消」の推進に賛同し、町内農産物を積極的に提供する飲食店や宿泊施設が増えるよう、農産物を安定して供給できる流通システムを確立します。

また、これらの地産地消協力店を町民が利用することにより町民に「地産地消」の考え方を浸透させ、町内での消費を推進します。

<取り組む内容>

○生産者：宿泊施設、飲食店への町内農産物のPRと交流促進

○J A 流通システムの確立

○商工及び：町内農産物の利用拡大と取り扱い品目の拡充

観光団体 地産地消協力店の宣言（のぼり旗等の掲示）

○消費者：地産地消協力店の積極的な利用

○行政：広報、ホームページ、イベントによる地産地消協力店のPRと
積極的利用の促進

3. 町内農産物の消費拡大

①啓発活動による取り組み

町内農産物の消費拡大については、現在まで、磐梯まつりや新そばまつりなどの各イベントでの生産者による直売などでPRに努めてきたところです。

今後も、町の広報誌やホームページのほか、イベントなどあらゆる機会を通して啓発活動を行い、生産者・町民・商工団体・行政が一体となり地産地消の意義や食料自給率向上についての活動に取り組めます。

<取り組む内容>

○生産者及び：町内で開催するイベントにおける町内農産物や販売店の紹介とPR

○消費者：イベントへの参加による町内農産物の利用

○行政：町民を対象としたアンケートによる消費調査の実施

広報、ホームページによる町内農産物や購入場所の紹介

地産地消や食料自給率向上についての情報発信と啓発活動

②学校給食への利用拡大

全ての町立小・中学校において学校給食を実施しています。献立の内容は、一週間のうち主食として米飯が3日、パンと麺類がそれぞれ1日ずつのほか、肉、魚、野菜の副菜と牛乳となっています。

平成 21 年度 猪苗代町学校基本調査

	児童・生徒数	教職員数	計
小学校	844	102	946
中学校	481	52	533
計	1,325	154	1,479

平成 20 年度学校給食における支出額と町内産の割合 (単位:千円、%)

	穀類	肉類	魚介類	野菜・果物	卵類	乳製品	豆類、その他	合計
支出額	12,696	7,134	5,622	15,597	1,149	11,970	6,288	60,456
割合	66.0%	0%	0%	1.9%	0%	0%	42.2%	16.7%

平成 20 年度の学校給食材料購入調査の結果によると、米と豆製品の全てと、野菜・果物の一部が町内産となっており、学校給食全体の自給率は 16.7%です。

学校給食の町内消費を推進するためには、町内産農産物の利用割合を現在よりも多くすることが必要です。前出の平成 17 年度作物統計調査の収穫量からも主な野菜の年間利用量を賄うことは可能であるので、これらの野菜を学校給食の取り入れることができれば町内の消費は推進します。

猪苗代町学校給食の年間予想利用量と収穫量 (単位:t)

	馬鈴薯	たまねぎ	にんじん	キャベツ	はくさい	ほうれんそう
利用量	5.0	4.5	3.5	4.7	2.7	2.4
収穫量	359	40	21	109	400	56
	ねぎ	大根	小松菜	ごぼう	さといも	米
利用量	2.6	3.5	0.7	0.7	0.6	14.0
収穫量	77	806	10	18	30	12,600

町内農産物を学校給食に利用するうえで課題となるのは、供給するシステムの整備です。生産者と学校の調整を図るとともに、納入業者を含めた供給システムを確立し、流通体制の整備を推進します。

<取り組む内容>

- 生産者 : 学校給食への町内農産物の提供促進と生産者組合の設立
- 商工団体: 学校給食への町内農産物の安定供給に向けた流通体制の確立
- 行 政: 町内農産物の利用促進と流通システムの確立

③ 飲食店・宿泊施設への利用促進

町内の飲食店等では、町内産のそば粉を利用して提供している店舗が数多くあります。そば以外のメニューとして、町内農産物を利用した「地産地消メニュー」を商工・観光団体の協力を得て、町内 150 軒以上ある飲食店や宿泊施設において提供し、町の「食」を PR することにより町内農産物の利用を促進し「地産地消」を推進します。

<取り組む内容>

- 生産者：町内農産物の生産、飲食店・宿泊施設への利用促進
- 商工・観光団体：町内農産物を利用した地産地消メニューの提供
- 行 政：利用促進に向けた情報の提供、地産地消協力店の PR

4. 食育の推進

① 学校給食生産者との交流

一部の学校では農産物を直接生産者から購入し、生産者との交流を実施していますが、学校給食の供給システムを導入し、より多くの農産物の利用促進し、生産者との交流を図り、総合学習における農業体験を通して更なる食育活動を推進します。

<取り組む内容>

- 生産者：学校との交流と、総合学習における農業体験の指導
- 学 校：生産者との交流と学校給食、総合学習における食育活動の実施

② 食農教育の推進

現在、小学校の児童を対象として、食と農業の大切さを伝えるとともに米の消費拡大を図ることを目的として、児童向け料理教室を年 5 回実施しています。

今後も児童向け料理教室を実施のほか、家庭に対する食農教育を推進するための食育教室の実施や、米の消費拡大を図るための米粉の普及拡大を図ります。

<取り組む内容>

- 行 政：児童向け料理教室や食育教室の実施
米粉を利用したメニューの普及拡大

③ 家庭における豊かな食生活の推進

家庭において旬の町内農産物を取り入れた食事をする事は、「地産地消」の推進のほか、健康で豊かな食生活を送ることにも繋がります。また、安全で安心な町内産の農産物を利用した食生活を見直し、「食事バランスガイド」(*)を活用した米を中心とした日本型食生活の普及啓発を推進します。

<取り組む内容>

- 生産者：地域に伝わる農産物の継承
- 消費者：家庭における町内農産物の活用

- 行政：食生活改善推進員による町内農産物や郷土料理の普及
イベントやパンフレットによる町内農産物や郷土料理のPR

***食事バランスガイドとは**

望ましい食生活についてのメッセージを示した「食生活指針」を具体的な行動に結びつけるものとして、1日に「何を」「どれだけ」食べたらよいかの目安を分かりやすくイラストで示したもの。厚生労働省と農林水産省より平成17年6月に決定された。

④ 食と農に関する体験への取り組み

前出の平成17年度作物統計調査からも、町民の中には自家消費用の野菜を栽培している方が多くいますが、より多くの町民が農産物生産体験をすることにより、農業や食文化について理解を深めるとともに、自給率向上を推進するため猪苗代町地域農業活性化センターの町民農園を活用します。

<取り組む内容>

- 生産者：猪苗代町地域農業活性化センターの町民農園における農業技術の支援・指導
- 消費者：猪苗代町地域農業活性化センターの町民農園での農業の体験と農産物の栽培
- 行政：猪苗代町地域農業活性化センターの町民農園の整備と運営、地域マイスター制度による支援

5. 担い手の育成

① 担い手の確保

高齢化等により農業従事者が減少しており、持続的な発展を図るために認定農業者等意欲ある農業者を確保・育成を図る必要があります。また、本町の稲作を中心とした単一の経営形態から農業経営規模の拡大を図り、複合的・集約的な経営を行うため、農地の利用集積や集落営農の組織化・法人化を図ります。

<取り組む内容>

- 行政、JA：「町担い手育成総合支援協議会」の構成員として「町農業経営支援センター」関係団体が連携して担い手の確保と育成への支援
経営規模拡大や法人化などの経営改善の促進

②新規就農者の確保

新たな就農者を確保するため、農家の後継者のほか非農家や他産業からの転職者を対象に、幅広い人材の円滑な就農と経営の安定化を支援します。

<取り組む内容>

- 行政：新規就農者への支援（住宅・農地賃借料、収入への補助）
「町農業経営支援センター」による指導者や資材等のマッチング

6. 優良農地の確保と農村環境基盤の整備

①農用地の確保

本町の農業振興地域内の農用地は、猪苗代湖に面した通称「猪苗代盆地」に概ね一団地に開けた水田が大部分を占め、傾斜は緩く5%未満の平坦地となっています。農用地を地目別に見ると水田が圧倒的に多く、平成21年度では農用地の87.3%を占め、畑が9.3%、採草地在3.2%、果樹園は0.1%未満と極めて少なく水稲単作地帯となっています。その面積も平成10年は3,634haであったものが、平成21年には2,950haに減少しています。これに伴い農用地区内の耕作放棄地の面積も5haとなっており、これらの有効活用と農業生産の基盤である優良農地の確保が課題となっています。

<取り組む内容>

- 行 政：農業振興地域制度と農地転用許可制度の適切・厳格な運用により優良農地の確保
集積農地の有効活用と農地パトロール等による耕作放棄地の防止と解消
中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策事業の推進による農村環境、生産基盤の整備推進

②農地の流動化

平成20年度の本町の農地流動化の実績としては、利用権設定の面積が767.4ha、農作業受委託面積が805.1haとなっており、流動化率は53.6%となっています。

今後とも集落営農の組織化・法人化を推進するとともに、農作業の受委託を促進します。

<取り組む内容>

- 行 政：集落営農の組織化・法人化の推進、農作業受委託の促進
農業経営基盤強化促進事業等の活用による農地流動化の促進

③農村環境基盤の整備

土地改良事業としては、昭和61年以前の30a区画整備事業と県営ほ場整備事業の面積を併せて、平成20年末には2,464.6haの面積が整備済となっており、水田については大区画化、畑については集落周辺に集団化し、野菜や花きの生産団地となっています。

今後も、農村環境の基盤整備として県営ほ場整備事業を推進します。

<取り組む内容>

- 行 政：県営ほ場整備事業の推進